

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年7月1日
(第64期第2) 至 平成20年9月30日

三 浦 印 刷 株 式 会 社

(E00704)

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、平成20年11月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

表紙

本文

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容
- 3 関係会社の状況
- 4 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 生産、受注及び販売の状況
- 2 経営上の重要な契約等
- 3 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

- ① 株式の総数
- ② 発行済株式

(2) 新株予約権等の状況

- (3) ライツプランの内容
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移
- (5) 大株主の状況

(6) 議決権の状況

- ① 発行済株式
- ② 自己株式等

2 株価の推移

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表
- (2) 四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

第2 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

簡便な会計処理

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

追加情報

注記事項

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 三浦印刷株式会社

【英訳名】 Miura Printing Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 久 司

【本店の所在の場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03 3632 1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 北 岡 一 男

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03 3632 1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 北 岡 一 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第2四半期連結累計期間	第64期 第2四半期連結会計期間	第63期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	9,214	4,145	20,638
経常利益又は 経常損失() (百万円)	159	32	784
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	77	36	101
純資産額 (百万円)		8,415	8,805
総資産額 (百万円)		19,457	20,863
1株当たり純資産額 (円)		352.83	369.14
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	3.23	1.52	4.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		43.2	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	992		1,007
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	250		420
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	441		273
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		2,965	2,664
従業員数 (名)		520	528

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第63期及び第64期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	520
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	440
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
印刷事業	3,666
駐車場事業等	
合計	3,666

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 駐車場事業等は製造業ではないため、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
印刷事業	4,022	1,591
駐車場事業等		
合計	4,022	1,591

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 駐車場事業等は受注を主とする事業ではないため、受注高、受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
印刷事業	3,566
駐車場事業等	579
合計	4,145

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
株三越	1,181	28.5

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする金融市場の混乱、株価の下落、原油・素材価格高騰などの影響を受け、景気は後退局面に入りました。

印刷業界においては、景気減速に伴う得意先の広告費抑制、受注競争激化による受注単価下落、原材料価格の上昇、IT化の進展による紙媒体から電子媒体への代替等により、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下において、当社グループは平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ルート2009」を遂行し、引き続き経営基盤の強化を進めております。

営業部門では、営業企画部門とデザイン部門を再編したミウラ・コミュニケーション体制のもと、POP、ノベルティ、S&D（サイン&ディスプレイ）、DPS（データ・プリント・サービス）、POD（プリントオンデマンド）、GIS（地図情報システム）等を活用した積極的な企画提案型営業を行っております。また、本年7月にWebシステム開発に強みを持つ㈱ケイビーエムジェイと資本・業務提携を実施し、印刷物とITを融合させたクロスメディア型提案力の強化を推進しております。

一方、製造部門では「Miura Production System（MPS:三浦生産方式）」による徹底した製造工程の合理化・効率化を継続し、さらにCMS（カラーマネジメントシステム）を構築することにより製造原価低減及び品質向上を図ってまいりました。また、各工程で品質管理体制の見直しを行い、品質の一層の安定・向上を図っております。

しかしながら、得意先の広告費抑制に伴う受注競争の激化と原材料価格の上昇等により、当第2四半期連結会計期間は売上高41億4千5百万円、営業損失3千4百万円、経常損失3千2百万円、四半期純損失は3千6百万円となりました。

当社グループの印刷事業につきましては、売上高35億6千6百万円、営業損失3千4百万円となりました。一方、連結子会社㈱ミウラクリエイティブが運営しております駐車場事業等につきましては、企業間の競争激化や地代の値上がり、ガソリン価格高騰に伴う乗用車の乗り控え等により、売上高5億7千9百万円、営業損失0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億6百万円（6.7%）の減少となり、194億5千7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と投資有価証券の減少等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円（8.4%）の減少となり、110億4千2百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ3億9千万円（4.4%）の減少となり、84億1千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、29億6千5百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億9千7百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千9百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千9百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金返済(純額)及び長期借入金の収入(純額)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1千8百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、次の事象を想定しております。

当社グループは印刷事業が売上高の80%を超えており、オフセット印刷による商業印刷物がその大部分を占めております。商業印刷物の受注は景気の動向により変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

印刷の主要材料である用紙には価格変動があり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっております。用紙価格はパルプ及び古紙等の原材料価格の高騰に伴いさらなる上昇が懸念され、得意先へ全てを転嫁することは難しく、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあり、特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは中期経営計画「ルート2009」を推進していくことで、さらなる業績向上に努めてまいります。営業面では既存顧客との関係強化と新規顧客開拓に注力するとともに、商業印刷以外の拡印刷事業(POP、ノベルティ、S&D、DPS、POD、IT関連等)の拡大に積極的に取り組み、売上拡大を目指してまいります。製造面ではCMS(カラーマネジメントシステム)を推進することでの品質向上と、徹底したコスト削減による収益改善を図ってまいります。

また、非印刷事業につきましては、駐車場事業の収益向上に努めるとともに、新分野の事業領域を積極的に開拓することで、当社グループの企業体質の強化を図り高収益体質への転換に向けて構造改革に取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

景気は引き続き米国経済の景気後退による影響に加え、円高や原材料価格の高騰による企業収益の圧迫が予想され、さらに一般生活用品の価格上昇や給与所得の伸び悩みによる個人消費の低迷などにより、先行きに不透明な状況が続くと思われまます。

印刷業界におきましても、引き続き価格競争激化による受注単価の下落、原材料費の値上げ等の懸念材料が多く、厳しい経営環境が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況に対し、中期経営計画「ルート2009」を推進していくことで、当社グループの企業体質の強化を図り、高収益体質への転換に向けての構造改革に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,761,000
計	79,761,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,745,848	24,745,848	東京証券取引所 市場第2部	
計	24,745,848	24,745,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		24,745		2,215		554

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4 - 7 - 5	1,201	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,171	4.73
三浦総業株式会社	東京都墨田区千歳3 - 9 - 9	1,105	4.46
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1 - 5 - 1	1,004	4.05
三浦久司	東京都港区	980	3.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 退職給付信託口・D I C 株式会社口	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	901	3.64
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3 - 4 - 2	877	3.54
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋2 - 3 - 13	767	3.10
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟(常代)資産 管理サービス信託銀行株式会社	755	3.05
日本製紙株式会社	東京都北区王子1 - 4 - 1	700	2.83
計		9,464	38.24

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式895千株(3.61%)があります。

- 2 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口・D I C 株式会社口」名義の普通株式901千株はD I C 株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権はD I C 株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,646,000	23,646	
単元未満株式	普通株式 204,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,745,848		
総株主の議決権		23,646	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式488株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳2-3-9	895,000		895,000	3.61
計		895,000		895,000	3.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	287	285	276	257	262	258
最低(円)	244	251	250	246	240	234

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部の市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665	2,664
受取手形及び売掛金	3,418	4,197
有価証券	499	-
製品	138	311
原材料	101	73
仕掛品	326	230
その他	638	764
貸倒引当金	10	3
流動資産合計	7,778	8,237
固定資産		
有形固定資産	13,411	13,535
無形固定資産	713	855
投資その他の資産		
投資有価証券	6,446	6,976
その他	1,187	1,336
貸倒引当金	77	77
投資その他の資産合計	7,555	8,234
固定資産合計	11,679	12,625
資産合計	19,457	20,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,151	2,398
短期借入金	1,275	1,928
未払法人税等	15	20
賞与引当金	212	260
その他	434	594
流動負債合計	4,089	5,203
固定負債		
社債	1,470	1,470
長期借入金	4,404	4,072
繰延税金負債	645	887
役員退職慰労引当金	433	426
固定負債合計	6,953	6,855
負債合計	11,042	12,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	2,230	2,231
利益剰余金	3,523	3,565
自己株式	341	340
株主資本合計	7,628	7,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	786	1,133
評価・換算差額等合計	786	1,133
純資産合計	8,415	8,805
負債純資産合計	19,457	20,863

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,214
売上原価	7,324
売上総利益	1,890
販売費及び一般管理費	1,767
営業利益	122
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	60
物品売却益	42
その他	21
営業外収益合計	129
営業外費用	
支払利息	85
その他	6
営業外費用合計	91
経常利益	159
特別利益	
有形固定資産売却益	10
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除売却損	33
投資有価証券売却損	0
賃貸借契約解約損	2
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	137
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等調整額	56
法人税等合計	60
四半期純利益	77

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,145
売上原価	3,303
売上総利益	842
販売費及び一般管理費	1,876
営業損失()	34
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	7
物品売却益	21
その他	17
営業外収益合計	49
営業外費用	
支払利息	44
その他	3
営業外費用合計	47
経常損失()	32
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	16
投資有価証券売却損	0
賃貸借契約解約損	2
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純損失()	50
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	16
法人税等合計	14
四半期純損失()	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	137
減価償却費	322
貸倒引当金の増減額（は減少）	7
賞与引当金の増減額（は減少）	47
受取利息及び受取配当金	65
支払利息	85
売上債権の増減額（は増加）	778
たな卸資産の増減額（は増加）	46
仕入債務の増減額（は減少）	247
その他	34
小計	983
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	82
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	181
有形固定資産の売却による収入	13
無形固定資産の取得による支出	10
投資有価証券の取得による支出	71
投資有価証券の売却による収入	1
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300
短期借入金の返済による支出	860
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	261
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	441
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	300
現金及び現金同等物の期首残高	2,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,965

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(会計方針の変更) (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
たな卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、継続記録による帳簿棚卸を実施しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(原材料の評価方法) 第1四半期連結会計期間から原材料の評価方法について、最終仕入原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。これは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、原材料について受払管理の方法を改良して最終仕入原価法から移動平均法に変更したためであります。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
(耐用年数の見直し) 第1四半期連結会計期間からデジタル印刷システム設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,540百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,465百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。
荷造運賃 222百万円 役員報酬・給与諸手当 745 賞与引当金繰入額 98 退職給付費用 43 役員退職慰労引当金繰入額 7 減価償却費 152

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。
荷造運賃 99百万円 役員報酬・給与諸手当 391 賞与引当金繰入額 26 退職給付費用 21 役員退職慰労引当金繰入額 3 減価償却費 76

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,665百万円
有価証券	499百万円
計	3,165百万円
預入期間が3か月超の定期預金	200百万円
現金及び現金同等物	2,965百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,745,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	895,488

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	119	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	119	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、本項目に記載すべき該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,367	5,718	1,350
その他	143	102	40
計	4,511	5,821	1,310

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	駐車場事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,566	579	4,145		4,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,566	579	4,145		4,145
営業損失()	34	0	34		34

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・各種の製版、印刷、製本加工並びにその製品の販売
- (2) 駐車場事業等・・・時間貸し駐車場事業等

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	駐車場事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,035	1,178	9,214		9,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,035	1,178	9,214		9,214
営業利益又は営業損失()	124	1	122		122

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・各種の製版、印刷、製本加工並びにその製品の販売
- (2) 駐車場事業等・・・時間貸し駐車場事業等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社を有していないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
352.83円	369.14円

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,415	8,805
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,415	8,805
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	24,745,848	24,745,848
普通株式の自己株式数(株)	895,488	892,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,850,360	23,853,053

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.23円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	77
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	77
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
普通株式に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	23,851,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	1.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	36
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	36
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
普通株式に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	23,850,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 119百万円

1株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 博 臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦印刷株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。